

第 1 回草津市地球温暖化対策推進本部幹事会 (R7.7.10 開催)での主な意見および対応

No	意見、指摘事項	回答、対応方針
●次第 2 令和 6 年度 草津市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編) の取組について 資料 2		
1	インフロニア草津の供用開始は既に実行計画事務事業編 (参考資料 1) の折り込み済みとのことだったが、計画の推計と実績値との乖離はあるのか。計画では 6 月開始予定で推計されているが、実際は 8 月からの供用なので、その影響はあるのか。	概ね、推計どおりの CO ₂ の排出量が増加している。R6 年度のインフロニア草津の CO ₂ 排出量は約 1,883 万 t であり、推計と大きなずれはなく、2 か月の差は影響していない。
2	インフロニア草津の供用開始に伴い、エネルギー使用量が大幅に増加しているが、今後、抜本的な解決となる施策は検討されているのか。	実行計画事務事業に基づき、公共施設の LED 化、太陽光発電・蓄電池の各施設への設置など、省エネ・創エネ施策で対応をしていく。
3	今後、建設される新しい火葬場の所在が栗東市になるが、そのエネルギーの管理は、どの事業体になるのか。	火葬場の建設にあたり、草津栗東行政事務組合が設立されることとなるが、省エネ法では、独立した別事業者としてエネルギー管理を行うこととされている。 また、実行計画事務事業編では、組合は各自治体での管理下となるため、栗東市の事務事業として取り入れてもらうことが原則となる。 そのため、新しい火葬場は、エネルギー・CO ₂ 排出量の観点では草津市の管理下ではなくなり、算定からは外れる。
4	草津市営火葬場の廃止は実行計画事務事業編に折り込んでいるのか。	折り込んでいる。
5	実行計画事務事業編の推計グラフ (p10) は、50%削減目標に達しない状況となっているが、このままで目標達成できるのか。	仮に何も対策をしなければ、この推計グラフの状態となる。そこで、削減に向けた取組を実施することで目標達成をめざしていく。各取組による削減量の目安を p14 に示している。
●次第 4 令和 7 年度 草津市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編) の取組について 資料 4		
6	省エネ法に基づく低減目標を、市長部局・教育委員会部局ともに、「▲1%」としているが、この根拠はあるのか。	短期では計算上の目標達成は事実上難しいため、中長期的に削減していくことを視野に、「▲1%」としている。
7	体育館空調は夏場の使用をメインとしており、昨年度時点では夏場は 5 校のみ稼働していた。よって、残り 15 校については、今年度より夏場の稼働が反映されていくため、低減目標「▲1%」は難しいのではないのか。	御指摘のとおり今年度は増加要因が多く、省エネ法の実績も厳しくなると予想される。 ただ、昨年度から LED 照明の導入も始まっており、昨年度はまだ半数の公共施設の 1～3 月分の実績しか反映されていないため、今年度以降の効果を期待していきたい。なお、LED 照明の導入で 60%～70%の省エネ効果があるとされている。

8	<p>庁舎開庁時間の見直しで、昼休憩中も消灯しなくなったが、ガイドライン担当部署との調整はおこなったのか。</p> <p>実行計画事務事業編（p16）では、省エネルギー行動の取組項目として昼休みの消灯があげられているが、齟齬があるのではないか。</p> <p>省エネ目標の達成が厳しい状況のなか、ゼロカーボンシティとして、小さな省エネ行動でも積み重ねていく姿勢が必要ではないか。</p>	<p>開庁ガイドラインの当初案において、『昼休憩中も消灯しない』になったのは、「開庁時間の短縮に伴い、市民が来庁できる時間が短くなる。本庁舎は照明のLED化も進んでおり、また、市民サービス向上のため、昼休憩中は消灯しない運用とする」というのが理由だったと伺っている。ただし、その後、ガイドライン公表に向けてのR7.4.24の行政経営改革推進本部会議にて、「昼休憩中の消灯には省エネの意味もあると思う。市民等の来庁があるところは消灯せず、使用していない部屋については消灯するなどの記載にしてはどうか。」との意見もあったことから、最終版は、『窓口対応を行う執務室については、昼休憩中も消灯しない（市民が立ち入らない会議室等については、これまで通り節電を心がけてください）』になっており、ガイドラインにおいてもゼロカーボンシティを意識した表現になっている。</p>
<p>●次第5 令和7年度 ゼロカーボンシティくさつ推進事業の取組について 資料5</p>		
9	<p>ごみ発電電力の浄水場への自己託送効果はどれくらいなのか。省エネ法の目標達成に貢献していく成果にならないのか。</p>	<p>ごみ発電電力は、CO2排出量をゼロとみなせる電力であり、この電力を託送すると、浄水場が関西電力から購入している、CO2排出量がゼロでない電力の消費量が減るため、大幅なCO2排出削減に繋がる。その量は、年間1,200～1,300トンと試算している。</p> <p>ただし、省エネ法上では、CO2の排出量ではなく、原単位あたりのエネルギー使用量の絶対量を減らさないといけないため、別の施策も検討する必要がある。</p>
10	<p>太陽光発電の導入効果はどれほどなのか。</p>	<p>LED照明の導入ほどの効果は見込めない。</p>
11	<p>グリーントランスフォーメーションの観点で、排出量取引制度の導入は検討しているのか。</p>	<p>実行計画事務事業編には、排出量取引制度は取組項目に盛り込んでいない。</p> <p>排出量取引制度の一つ、Jクレジット制度などの活用を進めている自治体もあるが、本市としては、まずは、LED照明や太陽光発電の導入を進め、それでも削減が進まないようであれば、排出権取引制度の活用や、RE100などの再生可能エネルギー由来電力の調達も検討が必要と考える。</p>
12	<p>健幸エコハウスの遮熱カーテン補助金について、流用額は入っているのか</p>	<p>当初予算概要に合わせて記載しているため、流用額は入っていない。</p>